

東日本大震災生活復興プロジェクト趣旨

課題

- 東日本大震災から2年が経過し、被災者の間では、仮設住宅での閉じこもり、要介護者の増加などの問題が生じている。
- また、今後、被災者の暮らしが仮設住宅から災害公営住宅などの恒久的な住まいへと移行していく上で、災害公営住宅での新たなコミュニティの形成、居住者が減っていく中での仮設住宅の現在のコミュニティの維持などの課題がある。
- さらに、こうした課題に対応する自治体関係者や支援者の間で復興に関するノウハウが共有されていないことも、大きな課題となっている。

主な内容

- 東日本大震災の被災地において、地域の自治体関係者や支援活動を行うNPO関係者等が、被災生活での課題や今後の在り方について話し合う場(ワークショップ)を設ける。その中で、阪神・淡路大震災等の際の被災者の生活復興の先行事例を専門家が提供し、参加者の間で共有を行う。
- ワークショップでの議論を基に、被災者の置かれている状況に応じて、現状の課題と、今後の生活の復興に向けた取り組み方を具体的な手順で示した資料(ロードマップ)を作成する。
- ロードマップを被災地の自治体や支援活動を行うNPO関係者、企業等に配布し、被災者の生活復興に関する実践的なノウハウを広く共有する。また、被災地及び神戸において被災者や支援者を対象にしたフォーラムを開催し、全国に向けて情報発信を行う。

期待される効果

- 阪神・淡路大震災等の復興の先行事例を共有することにより、自治体やNPO関係者等が被災者による生活設計やコミュニティへの参画を適切に支援することができるようになる。
- 全国に向けた情報発信により、被災地の現状を広く伝えることができる。